

## 令和3年度蓮根おとしより相談センター 事業評価表

### 【各項目の評価】

下記、評価基準を参考に、3段階で評価を行い、点数をつける。

- A：よくできている (仕様書に定めている業務を行い、さらに質的または量的に成果を出している)
- B：できている (仕様書に定めている業務を行っている)
- C：改善すべき点がある (仕様書に定めている業務の中で、遂行できていない部分がある)

※評価が「A」及び「C」の場合は、評価の根拠を記載すること。

### 【総合評価】

「合計点÷満点×100」で計算したパーセンテージで、総合評価を決定する。(自動計算)

- ◎：よくできている (達成度 80%以上)
- ：できている (達成度 60%～79%)
- △：改善すべき点が少しある (達成度 30%～59%)
- ▲：要改善 (達成度 29%以下)

# 1 組織・運営体制等

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
<b>1 組織・運営体制</b>						
1	前年度に掲げた重点事業・目標及びこれに向けた行動計画が達成されているか。		B	3	B	3
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。		B	3	B	3
3	パンフレットの配布等、センターの周知に積極的に取り組んでいるか。	総合相談、新規訪問、相談協力員連絡会などに独自のパンフレットを配布する。	A	5	B	3
4	夜間・早朝や休日等の窓口・連絡先を設置し、それを住民に周知しているか。	窓口以外に、パンフレット、HPに記載し周知している。	A	5	B	3
5	各種提出物が期日内に提出できているか。	提出期限があるものは予定表に記入、各職員にも周知し期限内に提出している。	A	5	B	3
<b>2 利用者満足度の向上</b>						
1	住民が相談しやすい工夫を凝らして、業務に取り組んでいるか。	センターの周知に努め、高齢者相談窓口であることをPR、職員にも意識して業務に取り組むよう促した。	A	5	B	3
2	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。		B	3	B	3
3	相談者のプライバシー保護に関して、区の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	個室相談室を2か所設置。	A	5	B	3
4	住民から相談を受けた場合、相談者の心情に寄り添った丁寧な対応をするよう、職員に促しているか。		B	3	B	3
総合評価			◎	37	○	27
達成パーセンテージ			82%		60%	

<p>センター評価</p> <p>3年度は年度当初に、センター長及び他1名の職員が入職。コロナ禍ではあったが研修に積極的に参加し、専門性の向上に努めた。 AIP、支え合い拠点推進事業にも積極的に参加。センターのPRに努めた。 また、センター独自のパンフレットを作成し窓口を設置、地域への配布も行った。</p>	<p>区評価</p> <p>高齢者に関する身近な相談窓口としての役割を十分に理解したうえで、組織・運営体制が組まれている。区民から信頼されるセンターとなるよう、さらに努力、工夫を続け、区民の満足度向上に取り組んでいただきたい。</p>
--	---

## 2 個別業務

### (1) 包括的支援事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 総合相談支援事業（総合相談・個別支援・家族介護支援）						
1	地域における関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	情報は管理し、紙面で整備している。追加、変更の情報が入り次第見直しを行っている。	B	3	B	3
2	相談を受けるにあたり、適切に対応を行っているか。	①について、記録は必ず行い、実績報告も毎月行っている。 ②について、福祉事務所などに問い合わせを行っている。 ③について、相談内容によって区の事業の利用を検討している。 ④について、センター3職種で、協議、話し合いをしている。 ⑤について、記録は必ず行い、探しやすいよう工夫をしている。 ⑥について、終結に関してもセンター内で情報共有している。コロナ禍ではあるが、可能な限り地域に出向いて相談にのり、必要な関係機関へつなげている。	A	5	A	5
3	自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案を行っているか。また、福祉用具の展示・情報提供を行っているか。	福祉用具、住宅改修などの相談対応力向上のため、地域の福祉用具事業所と情報交換や新商品紹介の場を設けて対応力の向上に努めている。	A	5	B	3
1-2 総合相談支援事業（地域包括支援ネットワークの構築・実態把握）						
1	板橋区における地域包括ケアシステムを実現するために保健・医療・福祉等の関係機関、介護保険事業者、福祉サービスを行うNPO、ボランティア団体、地域住民等との連絡調整を行い、各種のネットワーク構築に努めているか。	支え合い拠点推進事業に参加したり、新たな団体に出前講座を行った。新たな取組としてJKKやURなどと協力、新しく立ち上げる支え合い拠点推進事業と調整しネットワークづくりを行えるよう努めていく。	A	5	B	3
2	各団体が行う支えあい活動を支援するため、出前講座等を開催しているか。		B	3	B	3
3	地区町会長会議（地域情報連絡会）、民生・児童委員協議会に参加しているか。		B	3	B	3
4	地域のニーズや実態把握について、以下が実施されているか。 ・地域包括支援ネットワーク事業の展開をしたり相談業務を行う中での十分な地域課題や個々のニーズの把握。 ・センターの区域内における社会資源の把握や開拓。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-3 総合相談支援事業（高齢者見守り事業）						
1	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者について、年度内に1回以上訪問できているか。	3年度はコロナ禍のため、訪問できない方は電話訪問となった。連絡が取れない場合には民生委員などに状況の確認をした。	A	5	A	5
2	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者以外について、出来る限り状況の把握に努めているか。	総合相談や民生委員からの情報で一人暮らしであることが分かれば、訪問している。	A	5	A	5
3	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、相談協力員との情報共有を図り、連携や支援の依頼に対し適切に対応しているか。	相談、依頼の際には訪問し、情報を得て、その後も連携及び対応している。	A	5	A	5
4	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、異変等の通報を受けた場合、必要に応じて現場への出動や区等の公共機関へ連絡しているか。	通報を受けた場合、名簿を確認し、職員が訪問し、状況を確認している。緊急であれば行政、関係機関へ連絡、緊急性がなければセンターのパンフレットや、その内容によって関係あるチラシなどを渡している。必要によって再度連絡し、情報を確認している。	A	5	A	5
5	高齢者見守りキーホルダーに基づいた問い合わせ等を受理した場合に、緊急連絡先への連絡や帰宅までの状況確認等の対応を適切に行っているか。		B	3	B	3
6	様々な機会を捉えて、高齢者見守りキーホルダーの登録勧奨や普及・啓発に努めているか。	支え合い拠点推進事業に声掛け、チラシの配布を行い、配布、交換会を実施している。	A	5	A	5
総合評価			◎	55	○	51
達成パーセンテージ			84%		78%	

センター評価	区評価
<p>地域包括ケアシステムの実現のため、コロナ禍ではあったが可能な限り地域へ出向き地域住民、民生委員、医療・福祉等の関係機関へ出向き、関係性を深めていく努力を行った。</p> <p>高齢者の抱える問題が多様化している中、地域とのつながりは不可欠であるため、多職種との連携が大切であるという意識付けを職員にも行い、適切な支援につながるよう努めた。</p> <p>地域からの情報が取れるようセンター機能のPRを積極的に行った。</p> <p>高齢者見守り事業には地域の民生委員の協力が不可欠となっている。顔の見える関係づくりに努める。4年度は地域の住宅公社と連携を取ることも行っていく。</p>	<p>&lt;1-1&gt; 総合相談・個別支援では、感染症対策に努め、必要に応じ、訪問による面接を重視した対応を行っている。</p> <p>&lt;1-2&gt; ネットワーク構築のために引き続き地域には積極的に関わっていただきたい。</p> <p>&lt;1-3&gt; 民生委員を中心とした相談協力員と連携することで、登録者の詳細な状況把握に努めており、速やかな支援にも結びついている。4年度においても、地域住民と連携し、サービスにつながっていない名簿登録者や名簿に登録していない高齢者への見守りを進めていくことにより、問題の早期発見や速やかな支援につなげていただくことを期待する。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-1 権利擁護事業（高齢者虐待の防止・対応）						
1	国・都の対応マニュアル及び「板橋区高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、他機関と連携し、高齢者虐待の解消に向けた対応を行っているか。	①について、虐待通報があった際にはセンター内で検討、区へ報告した。 ②について、担当の介護支援専門員、病院、関係事業所と連携した。 ③について、関係機関で集まり状況確認はしたが、カンファレンスという形ではなかった。 ④について、センター3職種とは常に情報を共有し、対応している。 ⑤について、おとしより専門相談の利用検討をし、つなげた。	B	3	B	3
2	高齢者虐待疑いの事例を把握した場合、高齢者虐待情報シートを提出し、区への報告を行っているか。	①について、通報があった際は高齢者虐待情報シートを速やかに提出。 ②について、センター内で検討、区へ報告、指示を仰ぎ対応。その後の報告も欠かさず行った。	A	5	A	5
3	高齢者虐待の早期発見・未然防止に関する情報の収集を行い、地域への普及・啓発に努めているか。	①について、虐待防止に関する研修に出席できなかった。令和4年度は参加したい。 ②について、虐待防止に関して資料を関係機関へ渡し、普及啓発を行った。	B	3	B	3
2-2 権利擁護事業（困難事例への対応）						
1	多問題ケースやサービス拒否等の処遇困難事例の対応を行っているか。	①について、担当の介護支援専門員の支援(同行訪問、カンファレンス開催)や、遠方に住む介護者との連絡調整に努めた。 ②について、カンファレンスを開催した。 ③について、センター3職種との協議、相談、連携は常を行っている。 ④について、専門相談の利用検討もしたが実際には利用しなかった。 ⑤について、センター内で検討、区に相談した。	B	3	B	3
2	個別支援の対応力向上に努めているか。	①について、3年度は権利擁護の研修を申し込んだがコロナ禍で中止になった。令和4年度も情報を集めて申し込みをしていく。 ②について、センター内会議で行っている。 ③について、事例検討を行った。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 権利擁護事業（消費者被害の防止・対応）						
1	消費者被害の防止・啓発、対応をしているか。	①について、消費者センターに連絡し、対応した。 ②について、民生委員及び介護支援専門員へ情報提供できた。	B	3	B	3
2-4 権利擁護事業（成年後見制度利用支援）						
1	高齢者の判断能力に応じて、地域権利擁護事業や成年後見制度等の必要性を検討し、事業利用に結び付けているか。	①について、パンフレット等を用い、周知を行った。 ②について、センター内で検討し、本人、遠方家族、疎遠家族の連絡先等も把握して十分に説明した。	B	3	B	3
総合評価			○	25	○	25
達成パーセンテージ			71%		71%	

<p>センター評価</p> <p>身寄りのない認知症高齢者ケース、虐待、DVケース、民生委員からの通報ケースなど権利擁護事業に結び付けていくことができた。 地域の介護支援専門員に、権利擁護について啓発を積極的にしていく必要性を感じた。 高齢者虐待については、虐待疑いのあるケースに関して早期に情報の把握に努め、センター3職種で協議、必要な支援、関係機関へつなげている。行政機関にも速やかに報告した。 センター独自の工夫について今後どんなことができるか検討していきたい。</p>	<p>区評価</p> <p>〈2-1～2〉 高齢者虐待及び困難事例の対応では、3職種で事例を検討し、早期解決に努めるなど適切な対応を行っている。 〈2-3〉 消費者被害への取り組みでは、消費者被害に関する情報提供等を行い、被害防止に取り組んでいる。 〈2-4〉 成年後見制度の活用・支援では、丁寧な制度説明等を行い、制度利用につなげる支援を行っている。</p>
--	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備）						
1	担当圏域における居宅介護支援事業のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。		B	3	B	3
2	介護支援専門員等に対するアンケートや意見交換等を通じて、担当圏域の介護支援専門員や介護事業所が抱える課題やニーズを把握しているか。	アンケートに記載されたニーズを事業者交流会に反映した。 ・医療連携について ・心臓リハビリテーションについて	A	5	B	3
3	把握した課題やニーズに基づく研修会や事例検討会などを計画し、実施したか。 併せて、年度当初、圏域内の居宅介護支援事業所や関係機関に開催計画を示しているか。	・心臓リハビリテーションについては、蓮根圏域の介護支援専門員を対象に集合研修の予定だったが、コロナのため急遽オンラインに切り替えた。 ・医療連携については、志村地区の医療、福祉、地域関係者を対象に、集合研修で実施。	B	3	B	3
4	把握した課題やニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（医療機関や民生児童委員、様々な社会資源など）との意見交換、研修、事例検討会などを開催したか。	医療連携について意見交換を行い、顔の見えるつながりが持てたことにより、実際の業務でもスムーズに連携できた。対象は、志村地区の医療機関、民生委員、介護事業所。	A	5	A	5
5	ケアマネジメント実践力向上や介護支援専門員同士のネットワーク構築に向けて、主任介護支援専門員と連携・協力した取組みを行っているか。	地域の主任介護支援専門員と連携を取り、法改正についての勉強会の後方支援を行った。また、新たに加わった主任介護支援専門員とセンター事業へ協力が得られるよう連携を図った。	A	5	B	3
6	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を実施しているか。	「コロナ禍の生活について」をテーマに、地域自主グループ及び支え合い拠点推進事業等の地域住民を対象として実施。（4回）	B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-2 包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員等への支援）						
1	介護支援専門員などから受けた相談に対して支援を行い、支援件数把握するとともに、相談内容や支援内容を整理・分類しているか。	相談を受けた利用者の支援、今後の生活について協議、支援を行った。 成年後見制度の相談（身寄りのない認知症高齢者ケース、統合失調症患者ケース）について、介護支援専門員及び本人に十分意向を確認し、専門機関へ相談。虐待の疑いのあるケースにおいては早期に状況の把握をし、介護支援専門員と連携し、行政につなげ、状況、緊急度に応じた対応を行った。	B	3	B	3
2	介護支援専門員への相談・支援体制の充実に向けて、圏域内の主任介護支援専門員と検討を行ったか。（検討を行った場合は、評価の根拠欄に記載）	個別支援については小地域ケア会議にて検討。ニーズについては事業者連絡会にて周知に努めた。	A	5	B	3
総合評価			◎	32	○	26
達成パーセンテージ			80%		65%	

センター評価	区評価
<p>コロナ禍の影響もあり、研修会等は対象を限定したり、リモート機能を利用した開催となった。テーマは、介護支援専門員に実施したアンケートをもとにし、知りたい情報をつかみ、開催した。</p> <p>地域の介護支援専門員、民生委員からは虐待ケース、権利擁護、精神疾患利用者、異臭、ごみ問題など多くの相談があった。3職種が連携し同行訪問、助言などを行い、後方支援に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員のニーズに沿った研修企画は評価できるが、一部報告に上がっていないもの（心臓リハ）もあるため、実施した内容はもれずに報告いただきたい。</li> <li>・志村地区の3センター協働で、病院のMSWの参加を得て、オンラインで退院時連携の事例検討や意見交換を行ったことは評価できる。</li> <li>・地域の主任介護支援専門員と連携し、課題の把握だけでなく、介護支援専門員同士が相談し合い、研鑽できるような取り組みに発展するような働きかけにも期待したい。</li> </ul>



	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
4 地域ケア会議の実施						
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ「地域ケア会議運営マニュアル」を職員が把握しているか。	センター職員は把握し、3年度はコロナ禍の影響もあったためオンライン環境を整え、趣旨を外さず開催できるよう工夫した。	A	5	B	3
2	区から示された地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。	出席している関係者には文章、口頭で説明している。主任介護支援専門員、事業所にも周知し、協力体制の依頼をしている。	A	5	B	3
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		B	3	B	3
4	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。		B	3	B	3
5	区から示された個人情報の取扱方針に基づき、地域ケア会議を運営しているか。	マニュアルに基づき整えたが、オンライン機能で行ったため、再度行政に確認し、指示をいただき運営にあたった。	A	5	B	3
6	地域ケア会議における検討事項をまとめた所定の報告書を区に提出しているか。	10月に開催、報告書は提出済み。モニタリングも年明けに行い、書面にて提出する。	A	5	B	3
7	小地域ケア会議を計画的に実施し、個別事例を検討しているか。また、検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。		B	3	B	3
8	地区ネットワーク会議を計画的に実施し、地域課題に関して検討しているか。		B	3	B	3
総合評価			◎	32	○	24
達成パーセンテージ			80%		60%	

センター評価	区評価
<p>コロナ禍の影響もあったが感染症対策、リモート機能を活用し事業を実施することができた。地区ネットワーク会議は志村地区3センター合同で行い、地域課題の一つ「介護と医療の連携」について学んだ。地域住民、多職種の専門機関が連携をして高齢者の生活を支えていく認識を持つ会議となった。今後も継続していきたいと考えている。</p> <p>小地域ケア会議は地域介護支援専門員からのニーズをくみ取りながら個別事例を検討。モニタリングについては年明けに行う予定である。</p>	<p>マニュアルのとおり、地域ケア会議は個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備へつなげていくものである。地域包括ケアシステムの根幹を成すものであるため、今後も引き続き適正な運営を図りたい。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
5 在宅医療・介護連携推進事業						
1	地域の医療機関や介護サービス事業者等との交流を図り、顔の見える関係づくりを進めていくとともに、高齢者の在宅療養に向けた連携・協働を進めているか。	志村地区ネットワークにて「志村地区医療・介護連携について」地域の課題の把握、在宅療養を実現するためのプロセス、支援後の状況など地域の関係機関と協議し、また、地域住民からの質問に対して検討するなど有意義に協議を行えた。	A	5	A	5
6 生活支援体制整備事業						
1	生活支援コーディネーターや協議体メンバーとの連携を図るとともに、地域情報の提供や共有を行い、協議体の円滑な運営支援に努めているか。	センターとして、生活支援コーディネーターの資料作成支援を行うとともに、企画された事業に参加し後方支援を行っている。	A	5	A	5
総合評価			◎	10	◎	10
達成パーセンテージ			100%		100%	

センター評価	区評価
<p>志村地区にて医療・介護連携について協議したことは大きく、今後さらに発展させていきたい。地域の方から、「集合住宅であると管理人などから情報提供があるが、戸建てであると情報が得られない」、「まだ、地域にはどこも関わり合いを持っていない方が多く、困っている方の発見をどのような形で行うのか」、「少しでもおかしいと感じたら、どこにつなげるかわからなかったが、センターの役割を知り、センターが他関係機関と連携し、そこからのつながりを学べた」と感想があり、センターのPRを積極的に行い、知っていただくということを3年度はもっと力を入れていくべきと感じたとともに、地域課題の一つともとらえた。在宅療養に関しては実現するためのプロセス、支援後の状況など話し合いができた。</p> <p>生活支援体制整備事業については、月1回の支え合い会議に参加したのはもちろん、企画された事業に積極的に参加し地域課題を見つけ、地域住民と積極的に検討している。</p> <p>今後地域介護サービス事業所とも連携し、活動に取り組めるようコーディネートしていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年度、新たに志村地区における医療・介護の連携会議を開催したことにより、地域の現状や課題を把握するとともに、在宅療養を実現するために必要なプロセス等について、医療・介護の専門職と検討を進めている。4年度以降においても、清水・志村坂上の両センターと連携した医療・介護連携会議による取組の推進に期待する。</li> <li>・支え合い会議については、センターの専門的知識等を生かした発言を行う等、会議の運営において積極的な関わりを持っている。今後も、メンバーを中心として地域と連携し、支え合い会議の活動発展も含め、地域における相談機能の強化等に取り組んでいただきたい。</li> </ul>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	評価
7 認知症総合支援事業						
1	キャラバン・メイトを配置し認知症サポーター養成講座を実施できているか。実施に当たっては、地域の実情に応じた計画的な実施のほか、地域団体・事業所・企業等の求めに応じ、キャラバン・メイトや認知症サポーターと連携して実施できているか。 アルツハイマー月間の活用等認知症の正しい知識の普及・啓発に努めているか。		B	3	B	3
2	認知症予防を推進するための活動を行っているか。		B	3	B	3
3	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等につなげるため、もの忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業、認知症アウトリーチ事業等を活用し、多職種で包括的なアセスメントや継続した支援ができていますか。 認知症ケアパスの普及啓発に努めているか。 介護者家族を支える地域での取り組みを推進するため、家族交流会、認知症カフェの活動等の支援ができていますか。	初期集中支援チームでは対象者についてチーム内で検討を重ね、慎重にアプローチし、受診や申請につなげた。また、認知症カフェではセンターの紹介、認知症の相談事例、実際に介護されている方の話を聞き、情報を知らせるなどの活動を行った。	A	5	A	5
4	認知症サポーターの活動支援や地域での見守り体制づくり、本人活動の場づくり等に努めているか。	①について、認知症フレンドリー講座に参加。 ②について、支え合い拠点にて本人活動の場所づくりに努めている。 ③について、地域より行方不明者の連絡があれば直ちに行政へ報告、また、地域事業所への声掛けを行い情報収集をしている。	A	5	A	5
5	認知症施策推進のための「認知症地域支援推進員」が中心となり、支援体制構築に努めているか。	地域住民、医療機関などからの情報提供により、サービスに結びついていない独居高齢者が地域には多くいることを実感し、認知症施策推進のため民生委員、町会などに働きかけを行うことを検討した。	B	3	B	3
総合評価			○	19	○	19
達成パーセンテージ			76%		76%	

センター評価	区評価
<p>コロナ禍の影響で認知症に関する十分な普及、啓発活動ができなかったが、認知症初期集中チームが地域・人材資源と連携し、適切な機関へ結びつくケースがあり事業の効果が大きかった。</p>	<p>認知症初期集中支援事業では、チーム員の丁寧な介入と認知症サポート医と訪問することで短時間で総合アセスメントができ、適切な支援体制を整えることができています。チームとしての活動が構築できてきています。 今後は、チーム活動を通して得た視点や情報を地域支援推進員の活動にもつなげて、地域住民と一緒に支援体制を構築していく取り組みに期待しています。</p>

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業））						
1	介護予防ケアマネジメント担当者連絡会や介護予防ケアマネジメント研修に参加し、質の向上及び情報の共有化を図っている。		B	3	B	3
2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	センター職員には周知、新規委託先において契約を結ぶ際周知している。	A	5	B	3
3	介護保険外(指定事業者以外)のサービス利用に努めているか。	要支援者もサービス利用している。	A	5	A	5
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託に際し、事業者選定の公平性・中立性を確保しているか。	同じ事業所が続かないよう、センター内で情報共有している。	A	5	B	3
5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	台帳管理、登録を行い、各職員へ周知している。	A	5	B	3
2-1 一般介護予防事業（介護予防把握事業）						
1	元気力チェックシートによる介護予防事業対象者の把握を、窓口等の個別相談やサロン等の小集団への実施等、適切な方法で行っているか。	元気力チェックシート推進のため、団体に働きかけを行ったが、コロナのため中止になった。今後コロナが落ち着いたら、再度検討、また、窓口での推進も検討していく。	B	3	B	3
2	チェックシートの一元管理や実施後のアプローチ方法が共有され、所内で総合事業の理解を進めているか。	担当よりレクチャーあり、所内で共有している。（データにより一元管理している）	A	5	A	5
2-2 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）						
1	利用者のセルフケアマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。	訪問時に資料、パンフレットを渡し、推進に努めている。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）						
1	地域で介護予防を目的とした講座等を実施しているか。		B	3	B	3
2	老人会やサロン等の活動を把握し、支援しているか。		B	3	B	3
3	住民主体の通所型サービスの実施団体と連携を密にし、事業対象者等介護予防が必要な方の状況把握と、事業への支援を継続的に行っているか。また、新規立ち上げ支援に理解があるか。		B	3	B	3
2-4 一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業への協力）						
1	圏域内の10の筋トレグループの活動を把握し、支援を実施したか。SCリハ職合同大会や介護予防プラス講座に参加協力したか。	4年度開始するグループあり、今後どういった後方支援ができるか検討する。	B	3	B	3
総合評価			◎	48	○	42
達成パーセンテージ			80%		70%	

センター評価	区評価
<p>コロナ禍の影響で実施団体の事業の中止、高齢者自身の外出自粛もあり、十分なアプローチはできなかったが、相談があった際には実施団体と連携をした。高齢者が自分にあった環境で介護予防に取り組むことができるよう適宜支援を行った。</p>	<p>コロナ禍ではあるが、事業対象者の把握のため、チェックシートを実施できるよう、努力していただきたい。介護保険外のサービス利用に務めている。</p>